

成 果 報 告 書

【H30 年度教育改革推進事業経費】

所属部局	経済学部	代表者氏名	藤永 博
事項名	教育の内部質保証に向けた教育効果の測定評価に関する考察		
当初計画に対する目標達成率	95%	事業の終了時期	平成 31 年 3 月
予算配分総額	436,000 円	経費使用総額	434,160 円

【事業の成果】※具体的に記入してください。

経済学部では2016年度から1年次生を対象に基礎力測定テストPROGを受験させ、学生の基礎力（汎用的能力・ジェネリックスキル）の可視化を図っている。本事業では3年次生（2016年度入学生）に再度PROGを受験させ、テストの成績（PROGで測定される基礎力）が2年間でどう変化をしたかを把握し、その結果を踏まえて、学習成果（カリキュラムの教育効果）の評価を試みるとともに、初年次教育ならびに基盤的な専門教育の内容・方法の改善や教員の教育力を高める取り組みについて検討を行った。また、そうした取り組みの進捗状況を全学のFD研修会で報告し、学内での情報共有を図った。

【当初計画段階との対比】※上記目標達成率を判断した理由等

本事業は計画どおり実施され、目標をほぼ達成できた（95%）。3年次生に対するPROGの再テストは、予算の範囲内で実施した（3年次編入生を含む144名）。2016年度入学生の成績の変化については、その変化の要因も含め、経済学部教務委員会等で分析中である。分析結果の一部、および経済学部の取り組みの進捗状況については、PROGを開発した株式会社リアセックの代表取締役松村直樹氏、同教育開発支援グループソリューションプランナー長谷川里沙氏を講師としてお招きして平成31年3月20日に開催した和歌山大学FD研修会『学生の基礎的・汎用的能力をどう把握するかー基礎力測定テストを活用した経済学部の取り組みー』で報告した。

【今後の展望等】

○本事業の発展性

学生の基礎力を直接測定しようとする、いわゆる直接評価あるいは客観的評価の試みが始まっている（平成31年度国立大学教養教育実施組織会議・全体会議）が、評価基準や測定方法については統一的なものは確立されていない。そもそも、大学教育で保証できる、あるいは保障すべき基礎力とはどのような能力・スキルであろうか。こうした課題に本学も全学的に取り組んでいく必要がある。本事業がそのきっかけとなることを期待する。

○改善すべき事項

基礎力の評価方法・基準の開発には費用と時間がかかるため、他大学や企業等との連携が不可欠である。これらは国内外の大学の共通課題といえるので、より組織的・継続的な取り組みが求められる。

○大型の競争的資金等（COE、GP等）への申請実績及び今後の予定

平成31年度国立大学教養教育実施組織会議（5月23日・24日開催予定）での議論等を参考にして、他大学やリアセック等の企業との共同研究の可能性を模索し、競争的資金等の獲得を目指したい。

○その他特筆すべき事項